

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	14,057,545	11,755,194	実質収支比率	7.6	2.3								
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	13,466,843	11,493,186	経常収支比率	87.3	85.6								
					首都	×	歳入歳出差引	590,702	262,008	(※1)	(90.1)	(88.3)								
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	114,820	120,593	標準財政規模	6,237,697	6,282,950								
					中部	×	実質収支	475,882	141,415	財政力指数	0.25	0.25								
人口	令和2年国調(人)	13,318	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	334,467	-131,089	公債費負担比率	16.3	18.4								
	平成27年国調(人)	14,819			山振	○	積立金	2,089	2,273	健全化判断比率										
	増減率(%)	-10.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	13,970	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	80,000	130,000	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	13,828	第1次	1,184	958			実質単年度収支	256,556	-258,816	実質公債費比率	10.8	10.6							
	令和02.01.01(人)	14,298		16.0	13.5			基準財政収入額	1,438,571	1,385,238	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	14,155	第2次	1,782	1,713			基準財政需要額	5,672,821	5,639,211										
	増減率(%)	-2.3		24.1	24.1			標準税収入額等	1,791,533	1,752,500										
	うち日本人(%)	-2.3	第3次	4,421	4,450			経常経費充当一般財源等	5,473,811	5,416,278										
	面積(km ²)	241.01		59.8	62.5			歳入一般財源等	8,065,749	7,577,572										
人口密度(人/km ²)	55							地方債現在高	15,201,793	14,463,722										
世帯数(世帯)	4,929							うち公的資金	9,009,614	8,376,247										
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	6,950	357,247									
	市区町村長	1	7,360		一般職員	143	423,709	2,963	収益事業収入	-	-									
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	105,239	105,224									
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	7	21,308	3,044	積立金現在高	2,000,119	2,021,030									
	議会議長	1	3,200		教育公務員	13	38,090	2,930	減債基金	425,824	384,195									
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,365,331	1,185,400									
	議会議員	14	2,080		合計	156	461,799	2,960												
						ラスバイレス指数			95.8											
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	七釜温泉配湯事業特別会計	(13)	北但行政事務組合	(21)	温泉町夢公社									
(2)	浜坂地区残土処分場事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(9)	下水道事業会計	(14)	美方郡広域事務組合													
(3)	温泉地区残土処分場事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(10)	公立浜坂病院事業会計	(15)	但馬広域行政事務組合													
		(7)	後期高齢者医療特別会計	(11)	浜坂温泉配湯事業会計	(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合													
						(17)	兵庫県市町交通災害共済組合													
						(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合													
						(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
						(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,339,840	9.5	1,339,840	22.0	普通税	1,321,388	98.6	-
地方譲与税	100,626	0.7	100,626	1.7	法定普通税	1,321,388	98.6	-
利子割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	市町村民税	552,591	41.2	-
配当割交付金	8,430	0.1	8,430	0.1	個人均等割	23,162	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	9,726	0.1	9,726	0.2	所得割	468,214	34.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,649	2.3	-
地方消費税交付金	304,121	2.2	304,121	5.0	法人税割	30,566	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	4,454	0.1	固定資産税	645,621	48.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	636,437	47.5	-
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	軽自動車税	57,720	4.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	65,456	4.9	-
自動車税環境性能割交付金	9,728	0.1	9,728	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	4,371	0.0	4,371	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	10,785	0.1	10,785	0.2	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4,764	0.0	4,764	0.1	目的税	18,452	1.4	-
自動車税減収補填特例交付金	4,545	0.0	4,545	0.1	法定目的税	18,452	1.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	入湯税	18,452	1.4	-
地方交付税	5,040,260	35.9	4,266,760	70.2	事業所税	-	-	-
普通交付税	4,266,760	30.4	4,266,760	70.2	都市計画税	-	-	-
特別交付税	773,500	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,833,850	48.6	6,060,350	99.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,877	0.0	2,877	0.0	合計	1,339,840	100.0	-
分担金・負担金	5,568	0.0	-	-				
使用料	202,948	1.4	9,053	0.1				
手数料	50,918	0.4	-	-				
国庫支出金	2,747,741	19.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	810,782	5.8	-	-				
財産収入	45,263	0.3	4,477	0.1				
寄附金	320,548	2.3	-	-				
繰入金	224,756	1.6	-	-				
繰越金	205,008	1.5	-	-				
諸収入	564,349	4.0	66	0.0				
地方債	2,042,937	14.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	14,863	0.1	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	179,404	1.3	-	-				
歳入合計	14,057,545	100.0	6,076,823	100.0				

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	合計	市町村民税
(%)	年	(%)	(%)	(%)	(%)
		97.2	90.6	98.7	92.1
		99.4	96.6	99.3	96.2
		95.1	84.8	98.1	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,949,644	実質収支	12,141
病院	618,244	再差引収支	-12,289
下水道	496,202	加入世帯数(世帯)	2,053
上水道	86,269	被保険者数(人)	3,294
観光施設	300	被保険者	63
国民健康保険	148,619	1人当り	1
その他	600,010	保険税(料)収入額	359
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,990	0.7	-	99,990	-
総務費	3,152,967	23.4	33,463	1,196,587	-
民生費	2,176,619	16.2	4,013	1,322,375	-
衛生費	1,167,628	8.7	-	1,031,306	-
労働費	25,599	0.2	-	21,026	-
農林水産業費	682,025	5.1	128,331	263,581	-
商工費	597,612	4.4	57,695	299,778	-
土木費	1,611,544	12.0	786,286	800,188	-
消防費	657,308	4.9	200,687	446,123	-
教育費	1,901,363	14.1	1,224,964	671,930	-
災害復旧費	16,910	0.1	-	5,009	-
公債費	1,377,278	10.2	-	1,317,154	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,466,843	100.0	2,435,439	7,475,047	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,070,785	30.2	3,174,814	3,136,580	50.0
人件費	1,758,853	13.1	1,594,099	1,558,885	24.9
うち職員給	770,324	5.7	687,286	-	-
扶助費	934,654	6.9	263,561	260,541	4.2
公債費	1,377,278	10.2	1,317,154	1,317,154	21.0
元利償還金	1,377,130	10.2	1,317,006	1,317,006	21.0
内 うち元金	1,304,866	9.7	1,248,124	1,248,124	19.9
訳 うち利子	72,264	0.5	68,882	68,882	1.1
一時借入金利子	148	0.0	148	148	0.0
その他の経費	6,943,709	51.6	4,051,232	2,337,231	37.3
物件費	1,609,049	11.9	1,133,778	685,144	10.9
維持補修費	258,296	1.9	173,520	98,590	1.6
補助費等	3,539,856	26.3	1,799,191	943,589	15.0
うち一部事務組合負担金	399,241	3.0	388,880	379,666	6.1
繰出金	748,629	5.6	637,759	609,908	9.7
積立金	368,405	2.7	54,410	-	-
投資・出資金・貸付金	419,474	3.1	252,574	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,452,349	18.2	249,001	-	-
うち人件費	136,500	1.0	110,187	-	-
内 普通建設事業費	2,435,439	18.1	243,992	-	-
うち補助	579,915	4.3	10,679	-	-
うち単独	1,766,868	13.1	230,632	-	-
災害復旧事業費	16,910	0.1	5,009	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,466,843	100.0	7,475,047	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

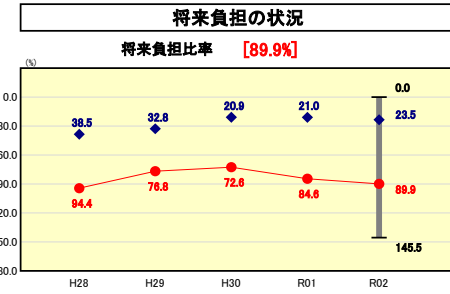
人口	13,970	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,828	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	14,057,545	千円	将来負担比率	89.9	%
歳出総額	13,466,843	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	475,882	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	6,237,697	千円			
地方債現在高	15,201,793	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

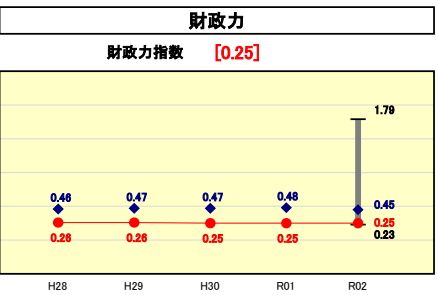
兵庫県新温泉町



類似団体内順位 52/57 全国平均 24.9 兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄

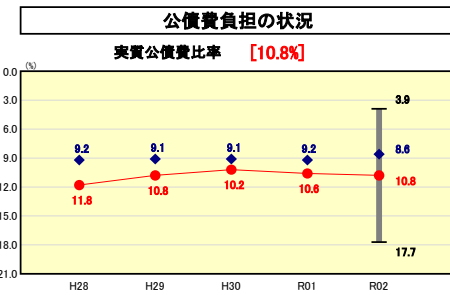
将来負担額について、大型事業の実施による地方債残高の増加により5.3%悪化した。類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財政運営、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 53/57 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

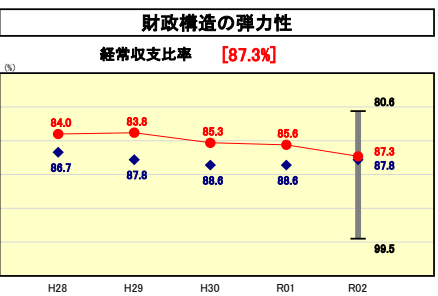
単年度財政力指数の推移は、平成28年度0.258、平成29年度0.251、平成30年度0.254、令和元年度0.246、令和2年度0.254となっている。
 財政力指数は、当該年度以前3カ年の平均値となっており、平成29年度と令和2年度の単年度財政力指数の相殺により、令和元年度0.250から令和2年度0.251へ0.001%改善した。
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、長引く景気低迷による個人・法人税の減収、地価の下落に伴う固定資産税の減収等により、税収増が見込めず財政基盤が弱い状況となっており、財政力指数は、類似団体平均を下回っている。今後も経常的経費の抑制をはじめとした歳入削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 42/57 全国平均 5.7 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

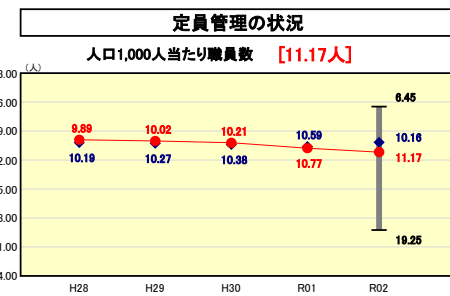
単年度実質公債費比率の推移は、平成28年度10.2%、平成29年度10.1%、平成30年度10.6%、令和元年度11.2%、令和2年度10.8%となっている。
 令和2年度単年度数値を前年度と比較すると、実質公債費比率分子は、540,203千円(前年度比15,444千円減、2.9%減)となり、実質公債費比率分母は、4,995,616千円(前年度比53,145千円増、1.1%増)となった。
 結果、実質公債費比率算定上の分子が15,444千円減、分母が53,145千円増となり、分子が減、分母が増となったため、令和2年度単年度の実質公債費比率が0.4%改善した。
 令和2年度の実質公債費比率は、3年平均で10.2%(前年度比2.9%増)となった。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見直し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に行い、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 25/57 全国平均 93.1 兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

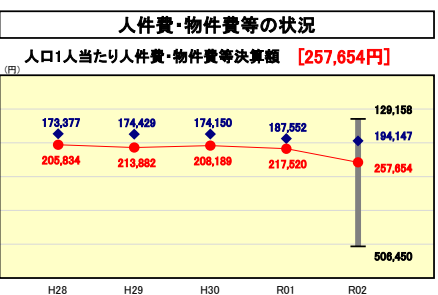
経常収支比率算定上の分母となる経常一般財源は、地方税と地方消費税交付金等各種交付金が増となったものの、地方税、地方特例交付金等、普通交付税などが減額となり、6,076,823千円(前年度比56,442千円減、0.9%減)となった。また、臨時財政対策債は、179,404千円(前年度比15,388千円減、7.9%減)、減収補償債は、18,333千円(前年度比18,333千円増、増)となった。
 分子となる経常経費一般財源は、物件費、扶助費、公債費の経常一般財源が増となったものの、人件費、維持補修費、補助費等、歳出金の経常一般財源は地となり、5,473,811千円(前年度比7,532千円減、1.1%増)となった。
 結果、分子は5,473,811千円(前年度比57,533千円増、1.1%増)となり、一方、分母は、経常一般財源6,076,823千円(前年度比56,442千円減、0.9%減)及び臨時財政対策債179,404千円(前年度比15,388千円減、7.9%減)、減収補償債は、18,333千円(前年度比18,333千円増、増)で、分母合計6,271,090千円(前年度比56,967千円減、0.9%減)となった。分子が増加、分母が減少したことにより、経常収支比率は上昇し、87.3%(前年度比1.7%増)となった。



類似団体内順位 37/57 全国平均 8.16 兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

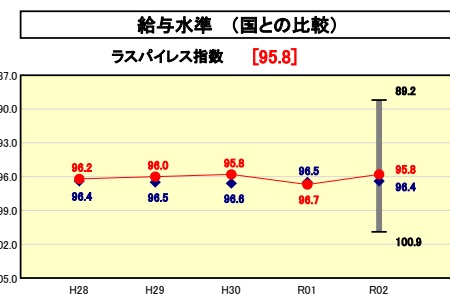
人口1,000人あたり職員数は、類似団体との比較で1.01人上回っている。
 今後も、より効率的な行政財政運営が求められているため、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。



類似団体内順位 50/57 全国平均 145,817 兵庫県平均 141,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費決算額は、1,758,853千円(前年度比439,353千円増、33.3%増)となった。前年度末の退職者増に伴い、職員給は減額となったものの、会計年度任用職員報酬が新たに増加したことにより大幅な増額となった。
 物件費決算額は、1,609,049千円(前年度比153,175千円減、8.7%減)となった。ふるさと納税お礼品発送業務委託、地籍調査業務委託などが増となったものの、会計年度任用職員制度移行に伴い、従来の物件費・賃金が人件費・会計年度任用職員報酬へ変更となったため大幅な減額となった。
 人口一人あたり人件費・物件費等の状況は、類似団体平均より依然として高い。職員の節約意識の向上、コスト意識の高揚等により経費削減を図る。



類似団体内順位 18/57 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員年代構成の変動により、本町のラスパイレス指数は95.8%となり、類似団体との比較でも、0.4%下回っている。
 今後も、計画的な職員採用に努め、職員構成の改善を図りつつ、ラスパイレス指数の増高抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

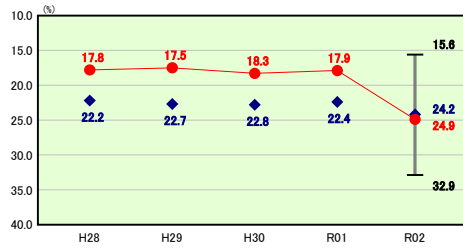
人口	13,970	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,828	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	14,057,545	千円	将来負担比率	89.9	%
歳出総額	13,466,843	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	475,882	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	6,237,697	千円			
地方債現在高	15,201,793	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

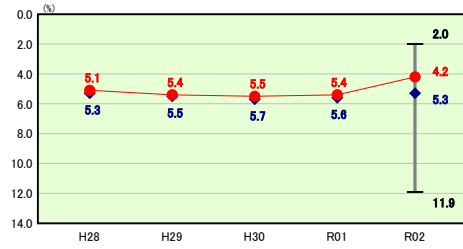
類似団体内順位 31/57 全国平均 26.8 兵庫県平均 28.5



人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は、会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、前年度比7.0%増の24.9%で、類似団体平均を0.7%上回っている。
 今後も、より効率的な行財政運営が求められるため、今後も令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次新温泉町定員適正化計画に基づき、計画的な職員採用に努めていく。会計年度任用職員についても組織等の見直しを図る中で計画的な採用に努める。

扶助費

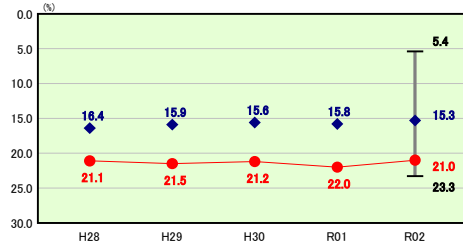
類似団体内順位 15/57 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.7



扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支比率は、4.2%で、類似団体平均を0.9%下回っている。前年度に比べ0.8%減となっている。扶助費の増加は、財政硬直化にもつながるため、今後は、国・県補助扶助費の動向を見極めつつ、町単独扶助の見直し等により、扶助費の増高抑制に努める。

公債費

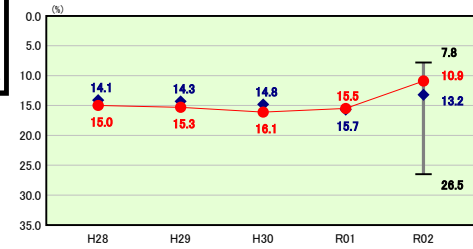
類似団体内順位 56/57 全国平均 16.3 兵庫県平均 18.2



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は、21.0%で、類似団体平均を5.7%、大きく上回っている。令和2年度はH18・H19過疎対策事業債の元金償還終了にともない1.0%減となった。今後2～3年間は、認定こども園整備等大型事業が計画されている。本町の公債費は類似団体と比較し多額であるため、今後も収支見直し(財政計画)に基づき事業実施し、類似団体の平均程度の水準に近づけるよう努める。

物件費

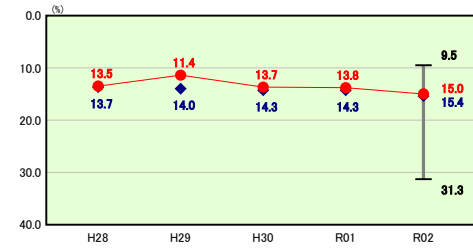
類似団体内順位 10/57 全国平均 14.3 兵庫県平均 11.7



物件費の分析欄
 物件費の経常収支比率は、10.9%で、類似団体平均を2.3%下回っている。会計年度任用職員報酬に移行したことにより、物件費が前年度比4.6%減となった。今後も、長期継続契等、職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。

補助費等

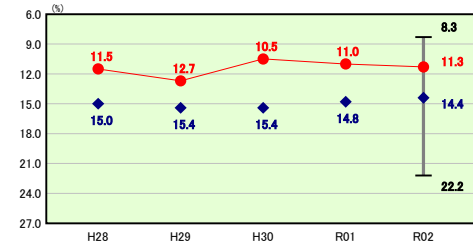
類似団体内順位 31/57 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2



補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支比率は、15.0%で、類似団体平均を0.4%下回っている。新型コロナウイルス感染症対策事業等により、前年度比1.2%増となった。
 今後は、公営企業会計の経営改善や補助事業見直し、補助団体等の自立を求めていく。

その他

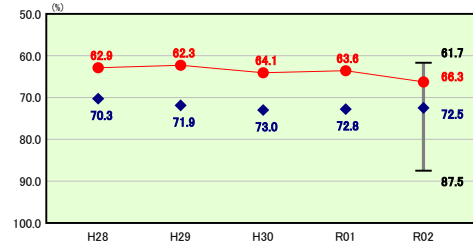
類似団体内順位 10/57 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.5



その他の分析欄
 その他の経常収支比率は、11.3%で、類似団体平均を3.1%下回っている。令和2年度は、道路等に係る維持補修費の増(前年度比182.7%増)などにより、前年度比0.3%増となった。

公債費以外

類似団体内順位 4/57 全国平均 76.8 兵庫県平均 76.6



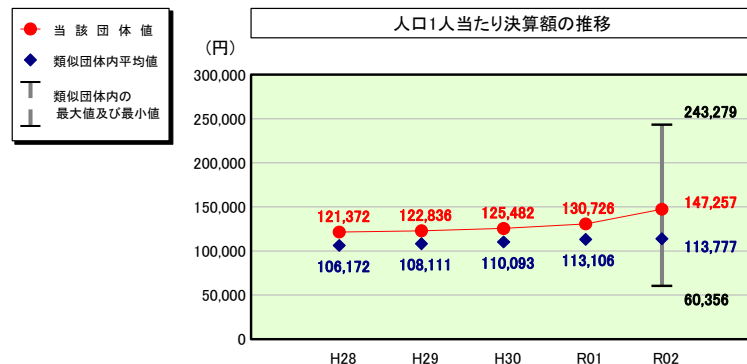
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、66.3%で、類似団体平均を6.2%下回っている。
 今後は、町税の徴収強化などの取組みを通じて経常一般財源の確保に努めつつ、歳出経常経費削減に努め、経常収支比率と財政基盤の安定・強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

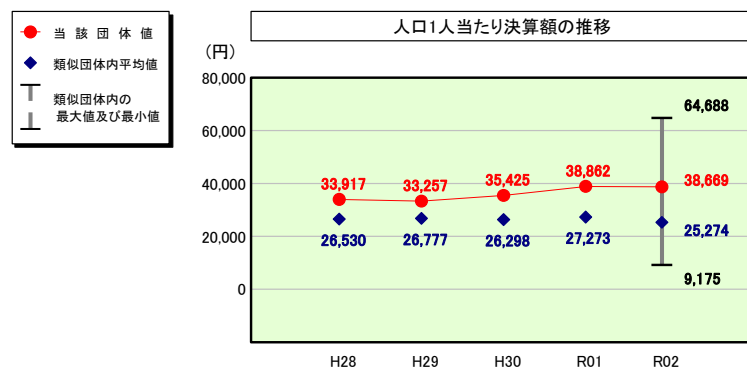
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,758,853	125,902	99,000	27.2
一部事務組合負担金(補助費等)	294,839	21,105	14,922	41.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,260	2,166	769	181.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,122	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,500	9,771	2,449	299.0
▲退職金	▲163,265	▲11,687	▲7,484	56.2
合計	2,057,187	147,257	113,777	29.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	10.16	1.01
ラスバイレス指数	95.8	96.4	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

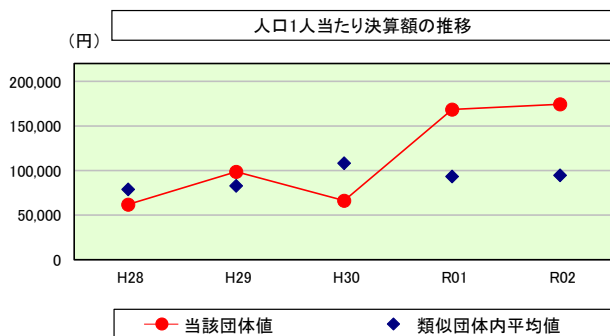


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,377,130	98,578	56,454	74.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	464,179	33,227	20,776	59.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	472	34	4,629	▲99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	479	34	590	▲94.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	148	11	4	175.0
▲特定財源の額	▲60,124	▲4,304	▲1,455	195.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,242,081	▲88,911	▲55,724	59.6
合計	540,203	38,669	25,274	53.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

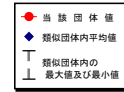
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	940,859	62,005	▲1.3	78,903	3.9	▲5.2
うち単独分	780,886	51,462	23.3	49,201	20.9	2.4
H29	1,467,904	98,742	59.2	82,993	5.2	54.0
うち単独分	1,131,016	76,081	47.8	46,787	▲4.9	52.7
H30	967,813	66,348	▲32.8	108,252	30.4	▲63.2
うち単独分	658,922	45,172	▲40.6	50,321	7.6	▲48.2
R01	2,410,649	168,600	154.1	93,492	▲13.6	167.7
うち単独分	2,015,399	140,957	212.0	53,316	6.0	206.0
R02	2,435,439	174,334	3.4	94,796	1.4	2.0
うち単独分	1,766,868	126,476	▲10.3	55,781	4.6	▲14.9
過去5年間平均	1,644,533	114,006	36.5	91,687	5.5	31.0
うち単独分	1,270,618	88,030	46.4	51,081	6.8	39.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

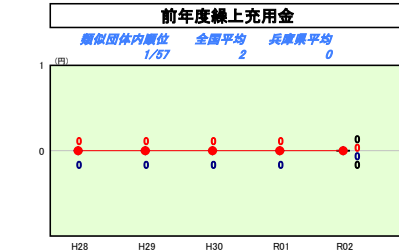
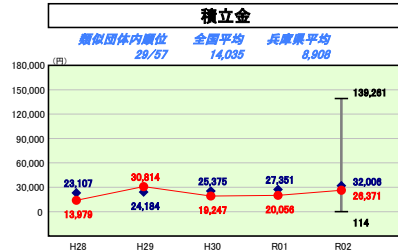
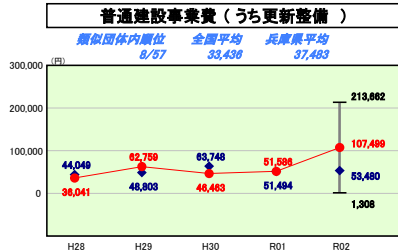
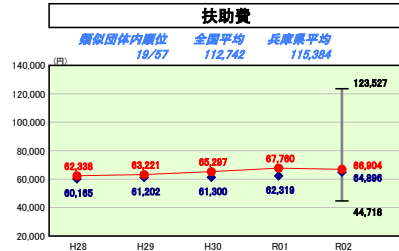
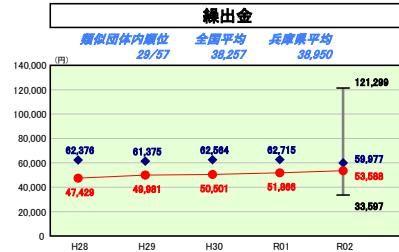
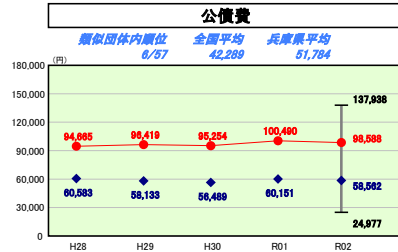
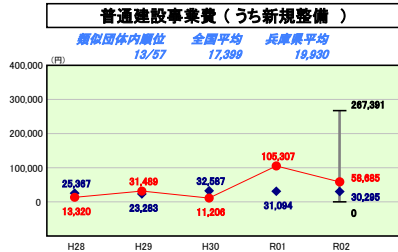
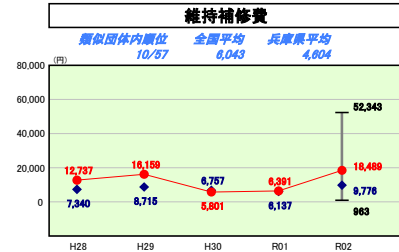
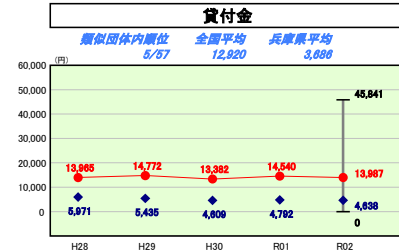
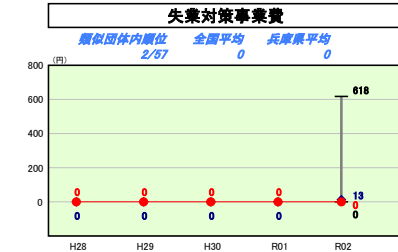
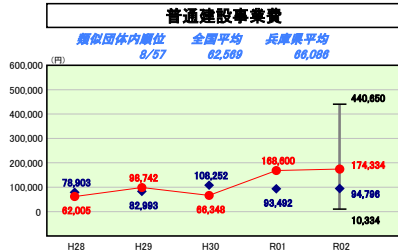
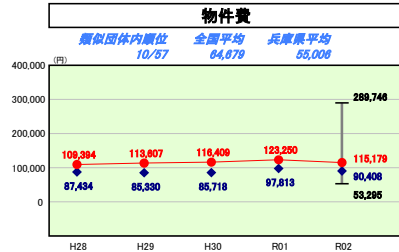
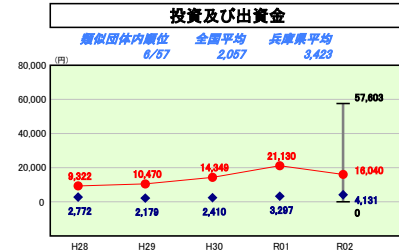
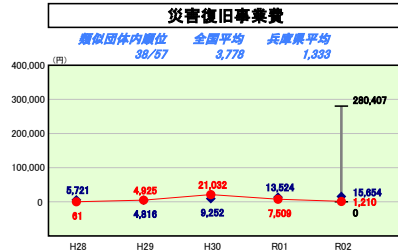
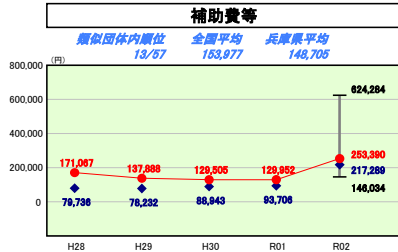
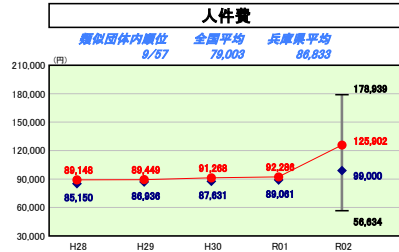
令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,970人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,828人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	14,057,545千円	将来負担比率	89.9%
歳出総額	13,466,843千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	476,882千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	6,237,697千円		
地方債残高	15,201,783千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、会計年度任用職員報酬が新たに加わったことにより、125,902円(類似団体比較26,902円高)となっている。今後も組織の見直し等を回る中で計画的な職員採用に努める。
 物件費は、115,179千円(類似団体平均比較24,771円高)で、類似団体平均の約1.27倍となっている。ふるさと納税お礼品発送業務委託料等の増が主な要因だが、今後も経費等の見直し、削減に努める。
 維持補修費は、18,469千円(類似団体平均比較6,713円高)で、類似団体平均の約1.89倍となっている。主に除雪経費であり、令和2年度中の降雪量が大幅に増加したためである。
 普通建設事業費は、174,334千円(類似団体平均比較79,538円高)で、類似団体平均の約1.84倍となっている。これは、夢ホール耐震化事業、新築土地区分調整債事業による要因が大きい。今後も大型事業が控えていることから、計画的な事業実施に努める。
 公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、98,938円(類似団体比較40,026円高)で、類似団体平均の約1.68倍となっている。地方債残高が増加しないよう、計画的な事業実施に努めるとともに、交付税入率の高い、有利な地方債の発行に努める。
 貸付金は、13,987千円(類似団体平均比較9,349円高)で、主に公立浜坂病院事業会計への貸付金であり、類似団体平均の約3.02倍となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

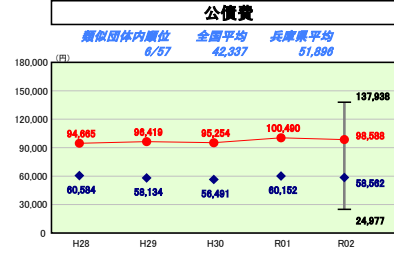
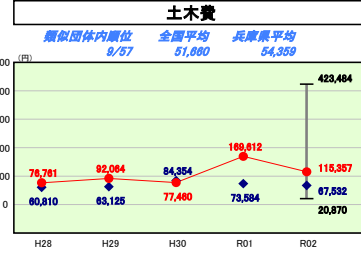
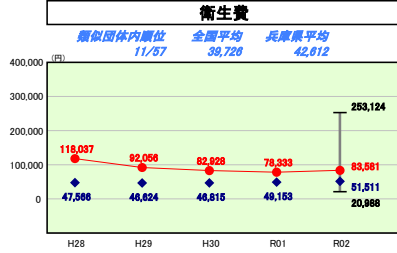
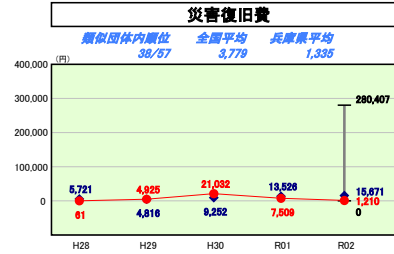
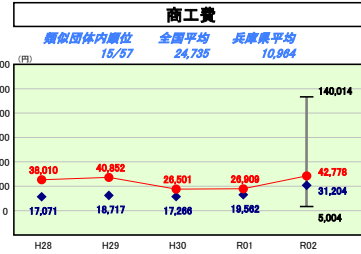
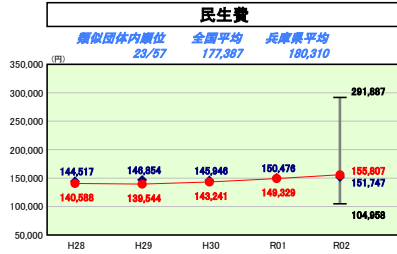
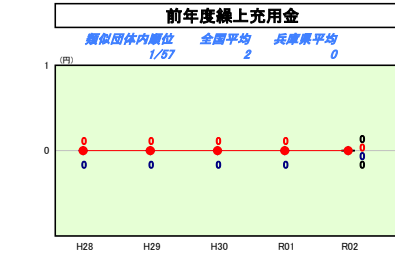
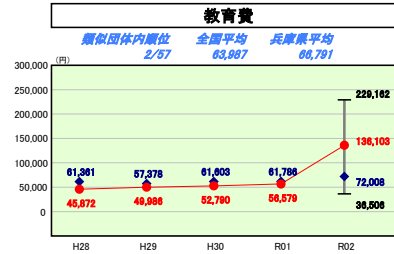
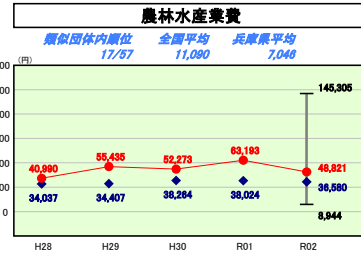
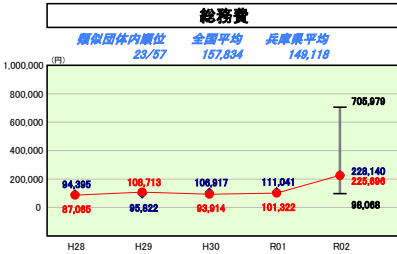
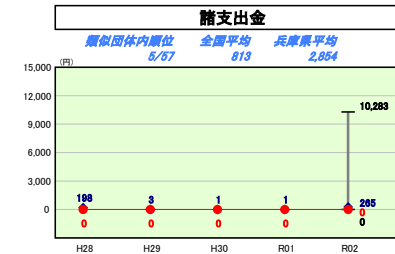
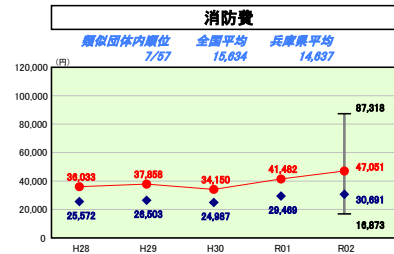
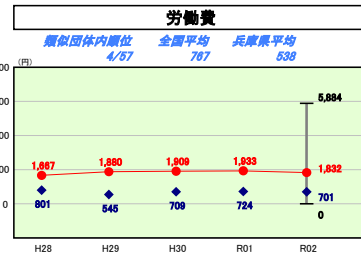
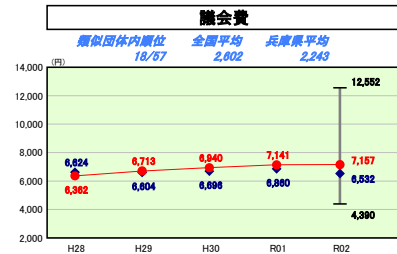
令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	13,970人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,828人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	-%
面積	241.01km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	14,057,545千円	将来負担比率	89.9%
歳出総額	13,466,843千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	476,882千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	6,237,697千円		
地方債現在高	15,201,783千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

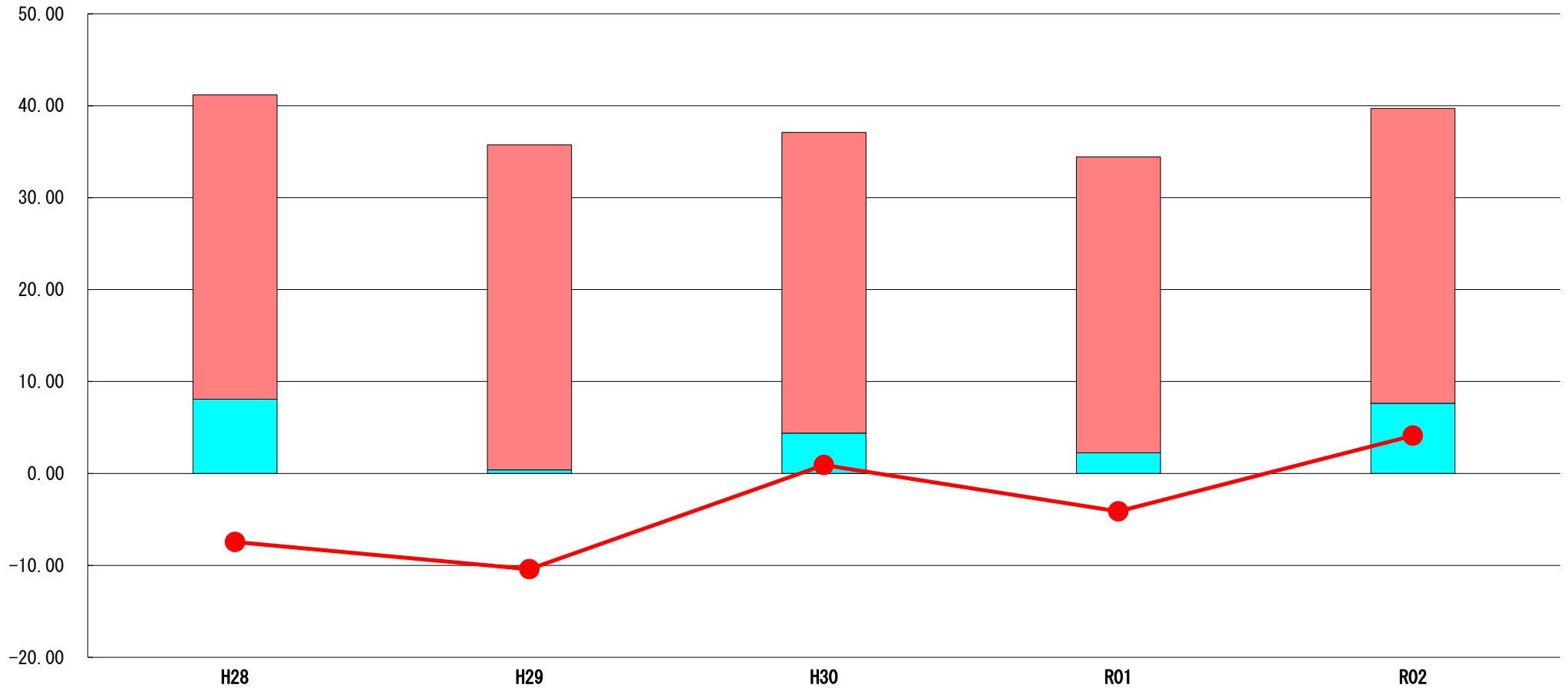
総務費は、類似団体の平均を下回っている。
 衛生費は、公立浜坂病院に対する経営改善補助金、ごみ収集業務委託料等の増高により、83,581円(類似団体比較32,070円高)、類似団体平均の約1.62倍で、高くなっている。
 農林水産業費、商工費は、町の主要基幹産業に係る経費であり、類似団体を上回っている。令和2年度は、商工・観光事業者等に対して新型コロナウイルス感染症対策事業を数多く実施したことにより決算額が増高している。
 土木費は、新築土処分場整備により、115,357円(類似団体比較47,825円高)で、類似団体を上回っている。
 教育費は、夢ホール耐震化事業により、前年度に比べ79,524円増と大幅に増加し、136,103円(類似団体比較64,095円高)で、類似団体を上回っている。
 公債費は、平成27年度以降に行なった大型事業の元金償還開始等により、98,588円(類似団体比較40,026円高)で、類似団体平均の約1.68倍となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		33.10	35.36	32.70	32.17	32.07
実質収支額		8.07	0.39	4.39	2.25	7.63
実質単年度収支		▲ 7.45	▲ 10.41	▲ 0.91	▲ 4.12	▲ 4.11

分析欄

実質収支額は、歳入予算に対する決算の増収や歳出不要額の状況により増減はあるものの、赤字を示すマイナスとなることはなく、概ね適正の範囲内で推移している。

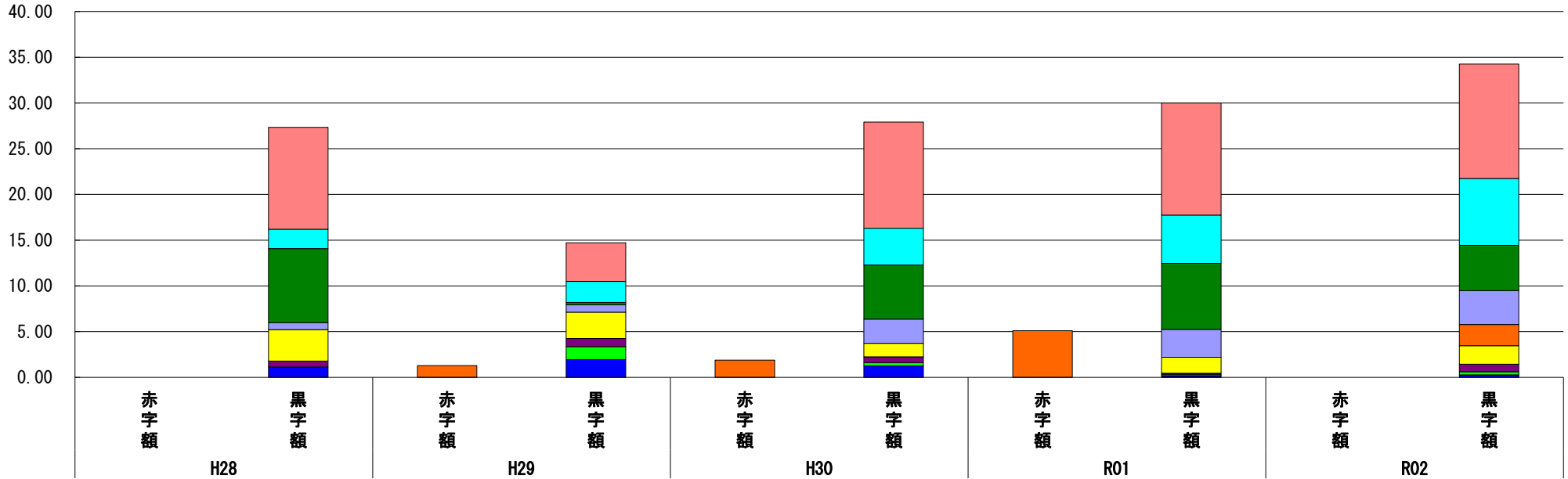
財政調整基金については、近年は標準財政規模の30%程度で推移している。今後も計画的な事業実施、交付税算入率の高い起債の活用等、財政調整基金残高の維持に努めるとともに、計画的な活用を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		11.15	4.23	11.60	12.25	12.50
下水道事業会計		2.12	2.30	4.02	5.28	7.31
一般会計		8.08	0.26	5.92	7.21	4.95
公立浜坂病院事業会計		0.78	0.80	2.64	3.05	3.71
浜坂地区残土処分場事業特別会計		▲ 0.00	▲ 1.29	▲ 1.88	▲ 5.11	2.32
浜坂温泉配湯事業会計		3.43	2.88	1.48	1.74	2.03
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.66	0.89	0.65	0.12	0.82
温泉地区残土処分場事業特別会計		▲ 0.00	1.41	0.35	0.15	0.34
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.12	1.95	1.25	0.19	0.27

分析欄

令和2年度決算では、実質収支が赤字となったり、資金不足が発生している会計はない。

公立浜坂病院事業会計においては、一般会計から1億3千万円の経営改善補助金を支出し、資金不足比率を解消している状態が続いているため、常勤医師の確保や医業収入の向上に向けた住民へのPR、支出削減を図るなど、今後も、病院改革プランに基づき、医療体制の確保、経営改善計画の推進等、収支改善に向けた具体的な方策を着実に実行していく。

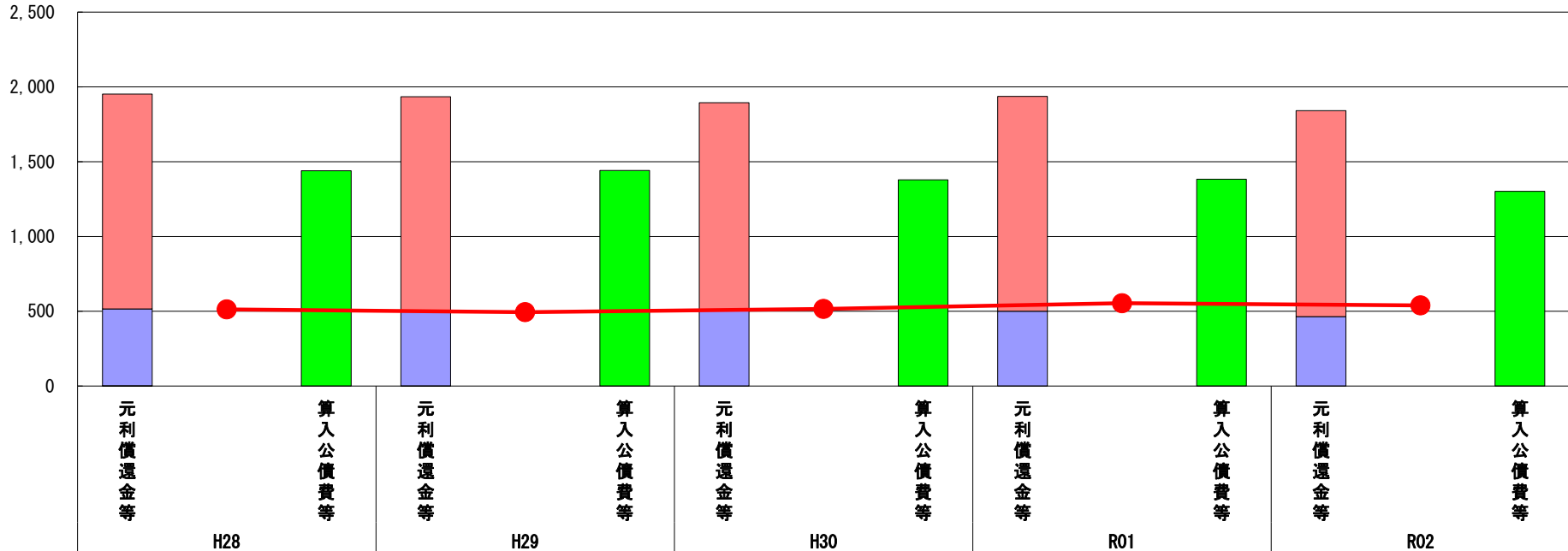
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,436	1,433	1,389	1,437	1,377
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	514	501	506	500	464
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,439	1,441	1,379	1,383	1,302
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	513	494	516	554	539

分析欄

実質公債費比率（分子）の大半を占める元利償還は、地方債の発行額と連動している。地方債の元利償還は、H18・H19過疎対策事業債の元金償還終了にともない減少。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業の元利償還金に係る繰入金が減少したため減少。
 また、算入公債費も減少しているが、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少の方が大きく、実質公債費比率の分子は減少している。
 今後も引き続き地方債の計画的な発行、交付税導入率の高い起債の活用など公債費の負担軽減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

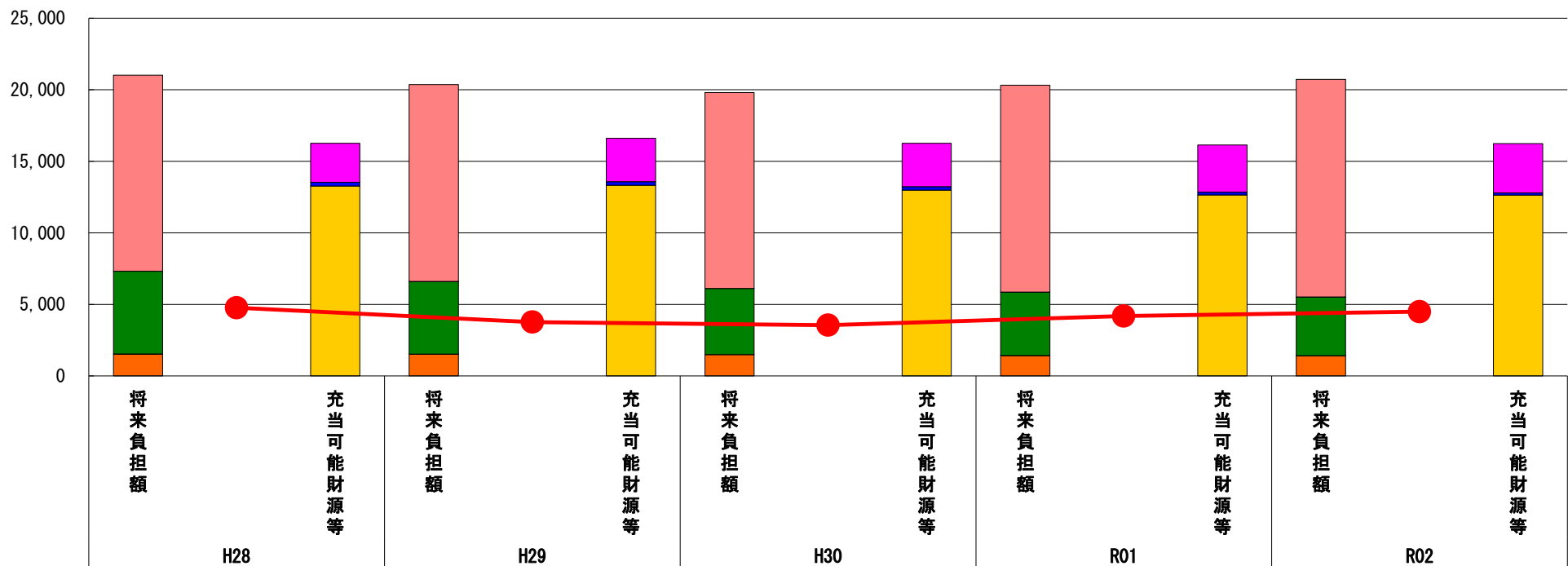
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,708	13,762	13,695	14,464	15,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	3	2	2	1
	公営企業債等繰入見込額		5,773	5,077	4,613	4,423	4,103
	組合等負担等見込額		8	3	3	2	2
	退職手当負担見込額		1,531	1,523	1,496	1,429	1,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,728	3,034	3,040	3,294	3,445
	充当可能特定歳入		260	251	237	192	152
	基準財政需要額算入見込額		13,270	13,321	12,985	12,649	12,637
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,766	3,762	3,546	4,185	4,492

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成20年度から平成26年度まで、新発債発行額の抑制により年々減少していたが、北但広域ごみ処理施設建設事業の本格化した平成27年度以降は増加傾向となっている。令和2年度は夢ホール耐震化事業、新残土処分場整備事業等により大幅に増加した。

公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は、平成22年度をピークに減少している。

また、将来負担比率算定上の分子から控除（マイナス）される充当可能基金現在高は、減債基金等の計画的な積立により増加傾向となっている。

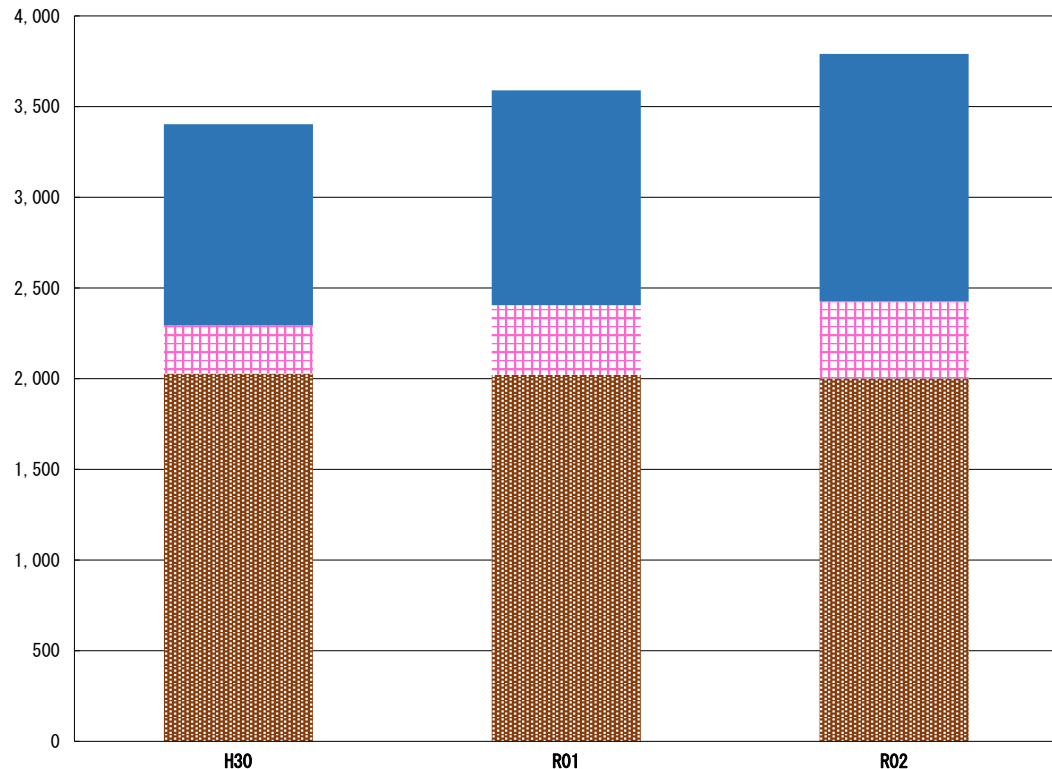
総括すると、将来負担比率の分子は、公営企業債等繰入見込額（公営企業債等償還に係る一般会計負担見込額）は減少、また充当可能基金現在高が増加しているが、一般会計等の地方債残高が大きく増加したことにより、分子が増加している。

将来負担比率の分子が増加したことにより、将来負担比率が前年度と比較し悪化している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	地域振興基金	900	900	900
	ふるさとづくり基金	56	134	314
	十字谷残土処分場整備基金	85	116	105
	下谷山公共建設残土処分場整備基金	67	34	34
	森林環境基金	0	0	11
	基金残高合計	3,402	3,591	3,791

令和2年度

兵庫県新温泉町

基金全体

(増減理由)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため、財政調整基金から80,000千円取崩しを行っている。一方で、減債基金に41,629千円の積立を行い、また、ふるさとづくり寄付金を原資としたふるさとづくり基金に313,845千円の積立を行った。結果、基金全体として3,791百万円（前年度比200百万円増）となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図りつつ、災害等への備えや後年度の地方債の償還に備えるため、前年度剰余金等を活用し、財政調整基金や減債基金等に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度は、前年度の決算剰余金や基金利子59,089千円の積立を行った一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う財源不足を補うため80,000千円の取崩しを行ったため、令和2年度末残高で2,000百万円（前年度比21百万円減）となった。

(今後の方針)

人口減による普通交付税の減少等、歳入不足を見越し、今後も剰余金を活用して財政調整基金の積立を行っていく。

減債基金

(増減理由)

後年度の公債費等の増加に備えるため、令和2年度は決算剰余金等を活用し、41,629千円減債基金へ積立を行い、令和2年度末残高で426百万円（前年度比42百万円増）となった。

(今後の方針)

今後の大型事業の実施に伴う公債費や地方債残高の増が見込まれるため、剰余金を活用しながら減債基金の積立を計画的に行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金は合併特例債を活用して基金積立を行い、将来、町で行う大型事業に対して充当を行う。
 下谷山、十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場使用料を財源として基金積立を行い、次の残土処分場整備等に充当を行う。
 ふるさとづくり基金はふるさとづくり寄付金を財源として基金積立を行い、寄付金受入の際、指定された使途に応じて、各事業に充当する。
 森林環境基金は森林環境譲与税を財源として基金積立を行い、後年度、町が実施する木材等活用した公共施設の整備事業に対して充当を行う。

(増減理由)

十字谷残土処分場整備基金は、残土処分場閉鎖に向けた事業実施のために取崩しを行い、令和2年度末残高で105百万円（前年度比11百万円減）となった。
 ふるさとづくり基金は令和2年度中のふるさとづくり寄付金の増加に伴い、積立金額が増加し、令和2年度末残高で314百万円（前年度比180百万円増）となった。
 森林環境基金は、後年度の活用に備え、基金積立を行い、令和2年度末残高で11百万円（前年度比11百万円増）となった。

(今後の方針)

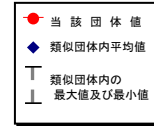
地域振興基金は、合併特例債の発行期限である令和7年度までは、基金積立可能額の範囲内で基金積立を実施する。
 ふるさとづくり基金は、地場産品などの魅力発信を積極的に行い、ふるさとづくり寄付金の拡大を図るとともに、受入れた寄付金を一度基金に積立して、寄付金受入の際の指定された使途に応じて、後年度各事業に充当する。
 森林環境基金は、後年度の活用に備え、基金積立を行い、木材等活用した公共施設の整備事業等に充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

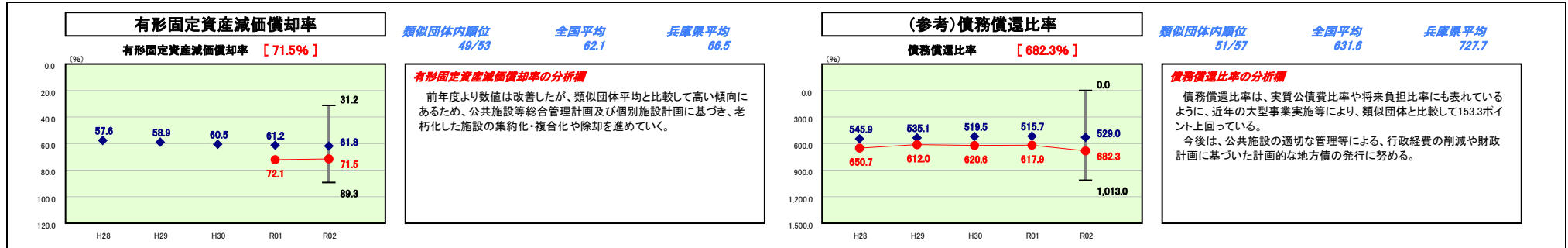
令和2年度

兵庫県新温泉町

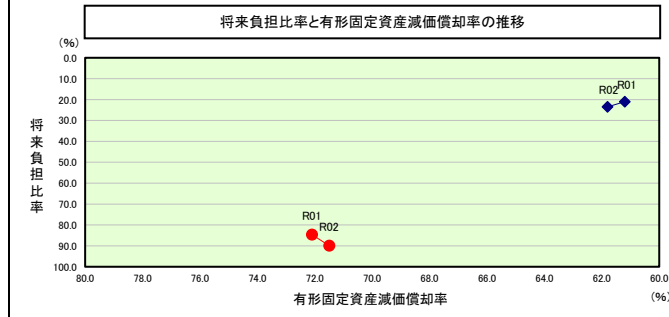
人口	13,970人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,828人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	14,057,545	千円	将来負担比率	89.9	%
歳出総額	13,466,843	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実収支	475,882	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	6,237,697	千円			
地方債現在高	15,201,793	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



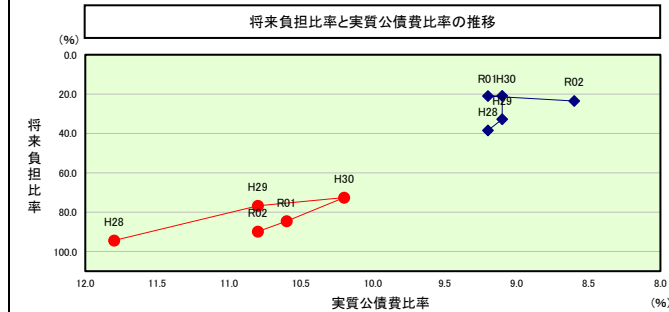
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均より高い数値となっている。将来負担比率は、近年実施した、夢ホール耐震化等事業や新残土処分場整備事業等により、高い数値となっているが、令和2年度をピークに減少していく見込みである。今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率				84.6	89.9
	有形固定資産減価償却率				72.1	71.5
類似団体内平均値	将来負担比率				21.0	23.5
	有形固定資産減価償却率				61.2	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率は、いずれも近年減少傾向であったが、令和元年度以降は、夢ホール耐震化等事業、新残土処分場整備等の大型事業の実施により、上昇傾向である。令和2年度の新温泉町の将来負担比率は89.9ポイントとなっており、類似団体の23.5ポイントを超えている。また、実質公債費比率は10.8ポイントとなっており、類似団体の8.6ポイントを超えている。今後は引き続き収支見通し(財政計画)に基づく計画的な地方債の発行、交付税算入率の高い地方債の発行に努める。

(参考)

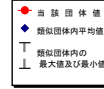
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	94.4	76.8	72.6	84.6	89.9
	実質公債費比率	11.8	10.8	10.2	10.6	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	38.5	32.8	20.9	21.0	23.5
	実質公債費比率	9.2	9.1	9.1	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

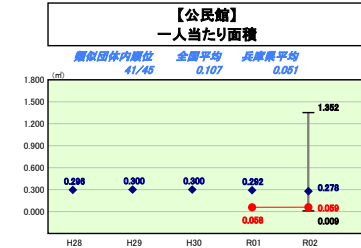
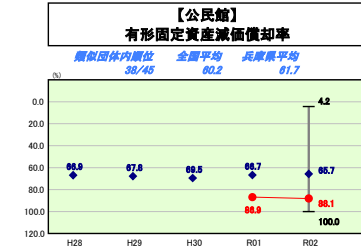
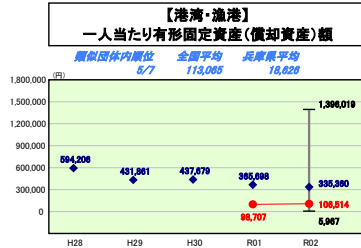
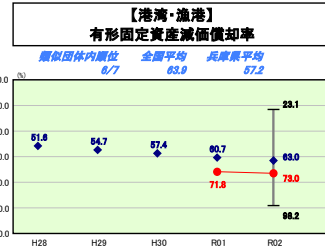
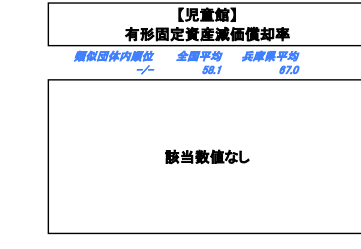
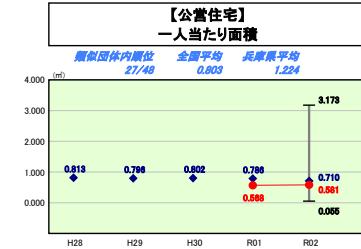
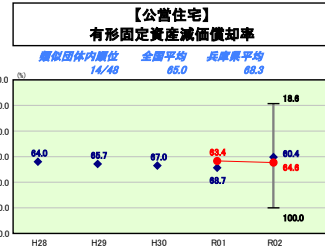
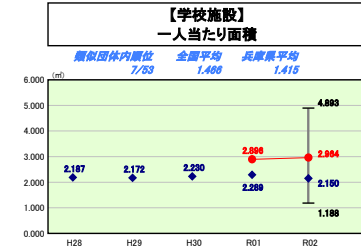
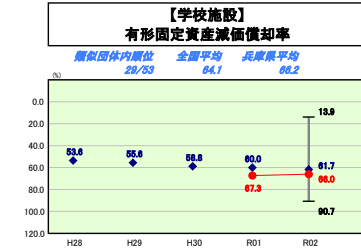
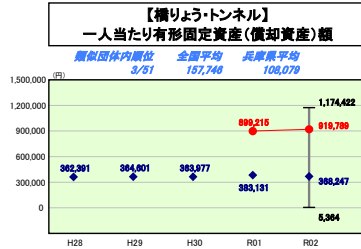
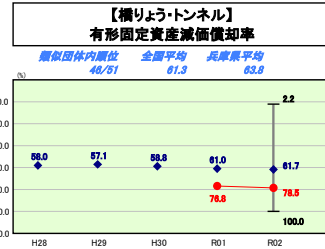
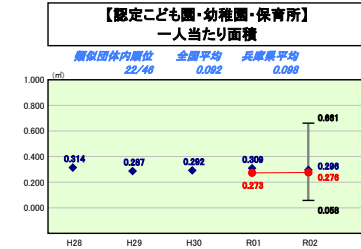
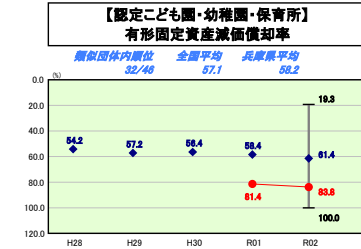
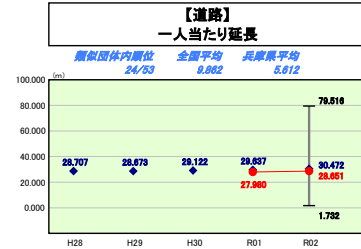
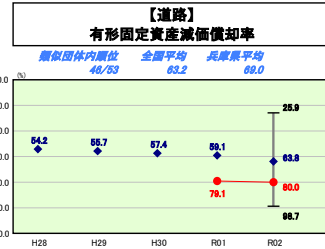
令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	19,670	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,828	人(93.11歳)	運前実赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
農入総額	14,067,646	千円	将来負担比率	80.9	%
農出総額	13,466,843	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	475,882	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	6,237,697	千円			
地方債現在高	16,201,780	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園、学校施設、公民館である。多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県新温泉町

人口	19,670	人(93.11調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,828	人(93.11調査)	連続実質赤字比率	-	%
面積	241.01	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	14,067,646	千円	将来負担比率	80.9	%
歳出総額	13,466,843	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	475,882	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	6,237,697	千円			
地方債現在高	16,201,780	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、図書館、福祉施設、市民会館、消防施設、庁舎である。体育館・プールについては夢ホール(文化体育館)耐震化等事業の完了により、減価償却率が大きく低下している。多くの施設で類似団体より高い数値となっているため、今後は、公共施設の適切な管理を図るとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。